



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社

コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 健

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 尾崎 弘明

TEL 025-245-2311

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第1四半期 | 1,842 | △2.4 | △722 | — | △758 | — | △775 | — |
| 27年12月期第1四半期 | 1,887 | △12.0 | △714 | — | △726 | — | △585 | — |

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 △783百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △579百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第1四半期 | △54.77 | — |
| 27年12月期第1四半期 | △41.35 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|--------------|--------|---|-------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第1四半期 | 16,549 | — | 2,351 | — | — | 11.3 |
| 27年12月期 | 16,689 | — | 3,134 | — | — | 15.9 |

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 1,872百万円 27年12月期 2,653百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年12月期 | — | — | — | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 11,963 | 2.2 | 396 | 28.3 | 216 | 16.8 | 152 | △68.5 | 10.77 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期1Q | 14,275,450 株 | 27年12月期 | 14,275,450 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期1Q | 124,537 株 | 27年12月期 | 124,537 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年12月期1Q | 14,150,913 株 | 27年12月期1Q | 14,150,913 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策の影響により、大企業を中心に企業収益や雇用情勢の改善などで緩やかな回復基調が窺えたものの、その一方では、原油価格の下落や為替の変動、中国経済の減速などにより、依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社としては安全運航の徹底とともに、お客様の減少傾向を止め、併せて経営合理化の推進を掲げて積極的な営業展開を図りました。また、比較的穏やかな気象・海象によって欠航便数が前年同期よりも減少したこともあり、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数ともに前年同期を上回りました。一方、貨物重量トン数は全体的な荷動きが低調に推移したことから、前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,842,523千円（前年同期比2.4%減）、営業損失は722,603千円（前年同期は714,807千円の営業損失）、経常損失は758,842千円（前年同期は726,140千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は775,114千円（前年同期は585,128千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節的変動が顕著であります。

①海運

当第1四半期連結累計期間の旅客輸送人員は218,604人（前年同期比2.9%増）、自動車航送台数は乗用車換算で35,861台（前年同期比2.4%増）、貨物輸送トン数は39,024トン（前年同期比7.2%減）となりました。

輸送実績は、欠航便数の減少及び個人旅行が堅調に推移したことに加え、関東を中心とした団体が好調であったことなどから、旅客輸送及びバス・乗用車の航送台数は前年同期を上回りました。これに対し、貨物輸送及びトラック航送は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,203,561千円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失（営業損失）は657,062千円（前年同期は637,580千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

②一般貨物自動車運送

全体的な荷動きが低調に推移し売上高は減少しましたが、原油価格の下落による燃料費の減少等によりセグメント利益（営業利益）は増加しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は388,050千円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益（営業利益）は17,393千円（前年同期比78.7%増）となりました。

③売店・飲食

当第1四半期連結累計期間の売上高は155,736千円（前年同期比9.4%減）、セグメント損失（営業損失）は39,799千円（前年同期は46,638千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

④観光

当第1四半期連結累計期間の売上高は54,288千円（前年同期比13.9%増）、セグメント損失（営業損失）は50,633千円（前年同期は51,458千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

⑤その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は40,888千円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失（営業損失）は2,954千円（前年同期は121千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ139,408千円減少し、16,549,784千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ147,999千円減少し4,105,484千円となりました。これは現金及び預金が326,846千円、棚卸資産が38,622千円増加したものの、受取手形及び売掛金が95,051千円、その他が417,998千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,285千円減少し12,393,932千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ644,068千円増加し14,198,324千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ240,084千円増加し4,524,387千円となりました。これは1年内償還予定の社債が193,200千円、未払法人税等が88,102千円減少したものの、短期借入金が307,000千円、1年内返済予定の長期借入金が107,444千円、賞与引当金が114,637千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ403,984千円増加し9,673,937千円となりました。これは社債が161,580千円、長期借入金が244,048千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ783,476千円減少し2,351,460千円となりました。これは775,114千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月19日公表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社の(株)海鮮横丁は、平成27年11月30日付で解散し、現在、清算手続中であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の32.87%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.45%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,003,022 | 2,329,868 |
| 受取手形及び売掛金 | 811,337 | 716,286 |
| たな卸資産 | 753,694 | 792,316 |
| 繰延税金資産 | 64,704 | 64,013 |
| その他 | 626,706 | 208,708 |
| 貸倒引当金 | △5,980 | △5,707 |
| 流動資産合計 | 4,253,483 | 4,105,484 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶(純額) | 5,991,786 | 5,965,072 |
| 建物(純額) | 2,955,077 | 3,045,700 |
| 土地 | 1,749,305 | 1,749,305 |
| 建設仮勘定 | 52,220 | 53,449 |
| その他(純額) | 844,347 | 810,331 |
| 有形固定資産合計 | 11,592,736 | 11,623,857 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 500 | 375 |
| その他 | 232,945 | 229,383 |
| 無形固定資産合計 | 233,445 | 229,758 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 172,734 | 162,687 |
| 長期前払費用 | 285,828 | 286,925 |
| 繰延税金資産 | 34,730 | 33,992 |
| その他 | 75,777 | 56,746 |
| 貸倒引当金 | △33 | △33 |
| 投資その他の資産合計 | 569,036 | 540,317 |
| 固定資産合計 | 12,395,217 | 12,393,932 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 40,492 | 50,368 |
| 繰延資産合計 | 40,492 | 50,368 |
| 資産合計 | 16,689,192 | 16,549,784 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 385,184 | 444,682 |
| 短期借入金 | 608,000 | 915,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,826,969 | 1,934,413 |
| 1年内償還予定の社債 | 613,240 | 420,040 |
| 未払法人税等 | 111,529 | 23,427 |
| 賞与引当金 | 46,620 | 161,257 |
| その他 | 692,761 | 625,568 |
| 流動負債合計 | 4,284,303 | 4,524,387 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,617,580 | 1,779,160 |
| 長期借入金 | 6,536,172 | 6,780,220 |
| 役員退職慰労引当金 | 61,573 | 47,273 |
| 退職給付に係る負債 | 769,375 | 784,697 |
| 特別修繕引当金 | 40,527 | 54,093 |
| 資産除去債務 | 26,818 | 26,691 |
| その他 | 217,908 | 201,803 |
| 固定負債合計 | 9,269,953 | 9,673,937 |
| 負債合計 | 13,554,256 | 14,198,324 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 843,135 | 843,135 |
| 資本剰余金 | 681,020 | 650,520 |
| 利益剰余金 | 1,173,917 | 429,288 |
| 自己株式 | △68,002 | △68,002 |
| 株主資本合計 | 2,630,070 | 1,854,941 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,660 | 17,487 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,660 | 17,487 |
| 新株予約権 | 64,511 | 66,570 |
| 非支配株主持分 | 416,695 | 412,462 |
| 純資産合計 | 3,134,936 | 2,351,460 |
| 負債純資産合計 | 16,689,192 | 16,549,784 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,887,126 | 1,842,523 |
| 売上原価 | 2,359,472 | 2,319,809 |
| 売上総損失(△) | △472,346 | △477,286 |
| 販売費及び一般管理費 | 242,461 | 245,317 |
| 営業損失(△) | △714,807 | △722,603 |
| 営業外収益 | | |
| 固定資産賃貸料 | 16,641 | 16,687 |
| 受取利息 | 161 | 158 |
| 受取配当金 | 331 | 431 |
| その他 | 14,956 | 13,058 |
| 営業外収益合計 | 32,089 | 30,334 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,101 | 48,482 |
| 固定資産賃貸費用 | 6,153 | 11,476 |
| シンジケートローン手数料 | — | 250 |
| その他 | 7,168 | 6,365 |
| 営業外費用合計 | 43,422 | 66,573 |
| 経常損失(△) | △726,140 | △758,842 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 120 | 5,785 |
| 特別修繕引当金戻入額 | 36,075 | — |
| 特別利益合計 | 36,195 | 5,785 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 36 | 564 |
| 固定資産除却損 | 1,223 | 5,378 |
| 特別損失合計 | 1,259 | 5,942 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △691,204 | △758,999 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,138 | 22,464 |
| 法人税等調整額 | △111,967 | △4,712 |
| 法人税等合計 | △107,829 | 17,752 |
| 四半期純損失(△) | △583,375 | △776,751 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 1,753 | △1,637 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △585,128 | △775,114 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △583,375 | △776,751 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 450 | △6,399 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,940 | — |
| その他の包括利益合計 | 3,390 | △6,399 |
| 四半期包括利益 | △579,985 | △783,150 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △582,485 | △781,287 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,500 | △1,863 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 海運 | 一般貨物 自動車運送 | 売店・飲食 | 観光 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,214,590 | 414,241 | 171,824 | 47,661 | 1,848,316 | 38,810 | 1,887,126 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16 | 72,590 | 7,569 | 93,191 | 173,366 | 54,535 | 227,901 |
| 計 | 1,214,606 | 486,831 | 179,393 | 140,852 | 2,021,682 | 93,345 | 2,115,027 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △637,580 | 9,732 | △46,638 | △51,458 | △725,944 | 121 | △725,823 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | △725,944 |
| 「その他」の区分の利益 | 121 |
| セグメント間取引消去 | 11,016 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △714,807 |

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 海運 | 一般貨物 自動車運送 | 売店・飲食 | 観光 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,203,561 | 388,050 | 155,736 | 54,288 | 1,801,635 | 40,888 | 1,842,523 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2 | 83,135 | 7,559 | 92,068 | 182,764 | 44,421 | 227,185 |
| 計 | 1,203,563 | 471,185 | 163,295 | 146,356 | 1,984,399 | 85,309 | 2,069,708 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △657,062 | 17,393 | △39,799 | △50,633 | △730,101 | △2,954 | △733,055 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | △730,101 |
| 「その他」の区分の損失 | △2,954 |
| セグメント間取引消去 | 10,452 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △722,603 |